

(2) 令和7年度上期事業総括・事業報告及び下期重点取組事項について

長期ビジョン	多様なつながりによる幹の強化と、農業を基軸とした活力ある地域社会の実現を目指します。					定期的に品目担当会議を開催し、栽培技術者に向けた技能講習の実行を実施 ・栽培品目ごとに栽培方法の説明会を開催 ・品目別新規グループの立ち上げ
中期計画テーマ	彩り豊かな 農・食・くらし を守ります。 ～各事業が中期計画に基づき、未来に向けた取り組みを推進します～					・品評会開催し生産者の品質向上、生産者の向上を図る（きのこフェア・ルーム、秋祭、シラヌイサイト） ・品目別新規グループの立ち上げ
主要施策・重点組み事項	担当部署	令和7年度見込み	令和8年度計画	SDGsとの関連		
		実施具体策	目標達成状況（数値）	実施具体策（策定期）	実施方針（赤字：策定期より見直した箇所）	
I 農地振興の強化と農産物価値の向上						
1. 重点振興作物の普及拡大と営農指導体制の強化						
①農業収入アップに向けた営農指導、重点振興作物の普及（果樹）りんご中生種	営農指導	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新わい化苗木5,000本	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木900本 ・新わい化苗木1,200本	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新わい化苗木5,000本	りんご（秋映）の普及拡大 ・普通樹苗木1,000本 ・新わい化苗木3,000本	・新規栽培者向け説明会の開催 ・高密植栽培講習会の実施 ・あい作を活用した周知拡大を図る。
②地球温暖化に対する品目、品種の選定と技術の発信（米穀）にじのきらめき【KP】 【KP】 （野菜）ビーマン【KP】 【KP】	営農指導	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積151.9ha	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積151.9ha	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積230ha	にじのきらめき導入拡大 ・栽培面積300ha	
③生産性向上等課題解決に向けたスマート農業、農業DX化の推進（促進）	営農指導	ビーマンの普及拡大 ・450 t/年	ビーマンの普及拡大 ・310t/年 新規生産者確保に向けビーマンセミナーを開催（83名参加、前年20名増） 高温干ばつ対策に向けた品種試験（2か所）、県単活用によるかん水施設普及（3名）、pFメーターの設置推進（20名）	ビーマンの普及拡大 ・470 t/年	ビーマンセミナーの開催 高温干ばつ品種の全戸生産者での試験実施（10,000本）、かん水施設、pFメーター活用、土づくりによる生理障害果減少に向けた対策。 生産者大会・生産者反省会開催によるグループ作り、講習会の開催。 ・400 t/年	
④あい作普及による効率的な営農指導	営農指導	ドローン技術（防除）の導入 ・50ha 農作業の機械化技術検討	ドローン技術（防除）の導入 ・155ha りんごドローンによる防除試験実施 ・農作業の機械化技術検討	ドローン技術（防除）の導入 ・170ha 農作業の機械化技術検討		
2. 農業所得向上に向けた販売の強化						
(1) 収入アップに向けた販売力強化						
①市場外流通比率の向上による農家所得の確保【KPI】	販売	営業課取引の強化 ECサイト、ふるさと納税、直売所等の直接取引拡大20%	営業課取引の強化 ECサイト、ふるさと納税、直売所等の直接取引拡大20%	営業課取引の強化 ECサイト・ふるさと納税・直売所等の直接取引拡大・21%		
②イメージキャラクターを活かしたブランド力の向上	販売	販売ツールへのキャラクター採用と出荷資材へのプリント状況の確認及び採用率25%	段ボールは主要28品目中19品目に「ながるデザイン」を採用 ※ブロックP B商品へのデザインは入れない（達成率：67.8%）	資材課との連携による全出荷資材へのデザイン採用 70%	資材課との連携による全出荷資材へのデザイン採用	
③多様化した消費動向を捉えた販売強化	販売	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額307億円	需要並びに高温・干ばつ等による収量減・品質低下の影響があったが、市場ニーズに基づく商談、販売価格形成を図り生産者の手取り向上に取組みました。 ・販売取扱金額300億円	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額300億円	市場ニーズに基づく品目拡大、販売価格形成を図り生産者の手取り向上の構築 ・販売取扱金額305億円	
(2) JA結集による取引拡大						
①JA集荷率向上対策の取組	販売	生産者へのアプローチを継続集荷・物流体制の整備構築販売管理システム導入（農産物出荷予約） 共選所1拠点	・生産者へのアプローチを継続中 ・北陸輸送方面の出荷日整備 週5日一週3日（きのこ） ・販売管理システム導入に向けた構築会議を実施（JA全農長野・県内7JA）	・生産者へのアプローチを継続集荷・物流体制の整備・構築 ・販売管理システム導入（農産物出荷予約）共選所2拠点		
(3) 国消国産運動の展開による消費拡大の取組み						
①消費宣伝活動の強化	販売	JAながのフェア実施全国10カ所以上目標	・全農長野と連携し、きのこ、野菜を中心とした消費宣伝を実施（関東99会場、中京109会場、関西76会場）	JAながのフェア実施 全国10カ所以上目標		
②直売所を活かした消費拡大対策	販売	直売所取扱目標23億円 直売所来客数年間90万人 イベント年間6回	・直売所取扱16億6,400円（10月末現在） ・直売所来客数62万人（10月末現在） ・イベント上期3回、下期3回実施（11月末現在）	・直売所取扱目標24.5億円 ・直売所来客数年間95万人 ・イベント年間6回		

主要施策・重点取組み事項	担当部署	令和7年度見込み		令和8年度計画		SDGsとの関連		
		実施具体策	目標達成状況(概算)	実施具体策(策定期)	実施方針(赤字:策定期より見直した箇所)			
3. 農家所得向上に向けたコストの低減対策								
(1)出荷コスト削減に向けた取り組み								
①効率的な輸送構築に向けた各共選所の荷役改善	販売	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 販売管理システム連携による早期出荷の検討	・販売管理システム構築会議にて検討中 (全農長野・県内7JA)	輸送効率化に向けたパレット単位輸送の検討並びに実施 販売管理システム連携による早期出荷の検討				
②出荷段ボールの統一・共通化による出荷コスト低減	販売 生産資材	出荷段ボール統一の検討、実施	・えのき段ボール材質の見直し及びデザイン統一の実施 ・ぶどう低コスト段ボールへの切り替え検討実施	出荷段ボール統一の検討、実施				
③肥料・農薬の価格低減に向けた予約率の向上 [KPI]	生産資材	予約購買およびオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合53%	・予約割合51.3% (前年比100.0%) ・お忘れ対策として、前年購入者への声掛け実施	予約購買およびオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合55%	予約購買およびオリジナル肥料の低コスト等のメリット宣伝を実施 ・肥料農薬予約割合53%			
(2)低コスト農業・省力栽培技術の推進								
①省力栽培技術の推進及び低コスト栽培技術の確立	営農指導	省力農業技術、低コスト栽培検討及び試験実施 水稻直播栽培等	・水稻直播栽培3.5ha実施 ・直播検討会開催 ・りんご新規敵花剤試験実施	省力農業技術、低コスト栽培検討及び試験実施 ・自動草刈機、水稻直播栽培等				
②肥料15kg袋の普及・提案による省力化の推進	生産資材	利用状況把握、検証	・施肥初年度のため、チラシ・店頭での説明販売によるスマーズな切り替えの実施 20,232袋 (旧肥料比96.6%)	利用状況把握・検証	・利用状況の把握による15kg袋新銘柄の周知宣伝			
③組合員ニーズに合った中古農機事業の展開	経済	ブロック間および系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 取扱目標 1億円	・中古農機販売台数 252台 (11月末) 販売金額 99,302千円 情報共有により連携を行い出品数の確保、ニーズ対応に努めました。 常時中古農機展示 (みゆき) 2月展示会実施 (ながの)	ブロック間および系統との連携による中古機の買取による品揃えの充実 取扱目標 1億1,500千円				
4. 営農経営に向けた支援体制の確立								
①農業労働力の確保と就農支援の実施(一日農業バイト(daywork))	営農指導	労働力不足農家へ「一日農業バイト」利用の周知斡旋を実施 ・マッチング5,000人	・「一日農業バイト」登録求人者数 271件、マッチング数8,300名、JR東日本との企業間連携60名 ・「職業紹介事業」事業者登録件数50件	労働力不足農家へ一日農業バイト利用の周知斡旋を実施 ・マッチング数8,500人				
②青色申告の推進によるWEB農業簿記への加入拡大	営農指導	・WEB農業簿記 800人	・WEB農業簿記 842名	・WEB農業簿記 850人				
③次世代の担い手確保に向けた事業承継対応の強化	営農指導	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化	・飯山市と連携した担い手研修生受入 (みゆきブロック3名)、農業融資部門と連携した新規就農者の経営支援実施 支援センター、市町村との連携による支援実施	新たな担い手や世代交代、新規就農者の個別課題対応等による関係性の強化				
	金融	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行 9億6千万円	経営課題捕捉に向けて、メイン強化先・メイン先への訪問を実施 ・新規実行 6億5千万円	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行 9億7千万円	担い手の事業成長支援に資する資金提案 ・新規実行 7億8千万円			
④生産者の持続可能な経営支援・成長支援に向けた取組(担い手コンサルティング・農業融資)	金融	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践 ・実施: 2件	事業間連携により担い手コンサルティングを実施 ・実施 2件	ソリューション提供に向けた事業間連携による情報収集と担い手コンサルティングの実践 ・実施 2件				
5. 農政課題への取り組み								
①食料・農業・農村基本法の施行に伴う各種施策の早期実現に向けた運動展開	営農指導 販売	適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標の作成、検証を行うとともに価格形成の調査検証農政運動の実施 県域との連携	・りんご生産及び共選所コスト調査報告 (農林水産省へ) ・長野県議会農政・林務委員会へ陳情実施 (適正価格形成・持続可能な水田農業の構築、畜産経営安定対策の拡充)	適正な価格形成の実現に向けた生産コスト指標の作成・検証を行うとともに価格形成の調査検証 農政運動の実施 県域との連携				
②市町村との連携による農業振興強化	営農指導	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成、補助の周知や取り纏め等の実施	・市町村振興ビジョンにより品目推進実施 ・市町村と連携し農業振興助成実施	市町村の農業振興ビジョンや地域農業振興計画に基づいた各種助成・補助の周知や取り纏め等の実施				
	販売	各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取組ふるさと納税の取組、旬の農産物の振興を構築	・中央卸売市場にて主要果実のトップセールスの実施に加え、関係事業者と連携しながら消費拡大に向けたプロモーション活動を積極的に展開しました。 (志賀高原ブロック1回、須高ブロック2回、ながのブロック2回)	・各市町村と連携したトップセールス、イベントの開催による取組 ・ふるさと納税の取組み、旬の農産物の振興を構築				

主要施策・重点取組み事項	担当部署	令和7年度見込み		令和8年度計画		SDGsとの関連		
		実施具体策	目標達成状況(概算)	実施具体策(策定期)	実施方針(赤字:策定期より見直した箇所)			
II 魅力ある事業を通じた仲間づくり								
1. 人とデジタルを融合した総合事業の確立								
組織基盤強化強化	(1)利便性の維持・向上に向けたデジタル化の普及拡大							
	企画管理	アプリ版の提供 ・会員数 +2,000人	・11月より既存ユーザーと新規加入者に対してガソリン・軽油の6円値引のデジタルクーポン券を配布しキャンペーンを展開しました。 11月末時点で745名増員【合計1,726名】	電子申請サービスの提供 ・会員数 +2,000人	電子申請(会議等の出欠確認)機能の開発と定期的なデジタルクーポン配布キャンペーンの実施 ・会員数 +2,000名			
	生産資材	・取扱高 6億円	定期井約的なセール情報の発信、予約注文キャッシュバック、あい作の説明会での合同登録説明の実施 ・利用金額350,000千円 ・予約企画発信: 118企画 ・登録人数: 2,000人	・取扱高 6億3千万円	予約キャッシュバックを拡大で価格差を創出 取扱高 380,000千円			
	経済	・新規利用登録 100件	普及拡大に努めたが、全農日本部サイト閉鎖に伴い、令和8年2月末をもってサイトの閉鎖。		サイト閉鎖に伴い次期の検討。			
	販売	・売上目標 1億3,500万円 ・会員登録者数 7,500件	・売上実績 8,300万円(11月末現在) ・会員登録者数 7,632件(11月末現在)	・売上目標 1億4,000万円 ・会員登録者数 8,000件				
	金融	新規獲得件数 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAアプリプラス (IB) 2,000件	【11月末】 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAアプリプラス (IB) 件	新規獲得件数 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAアプリプラス (IB) 2,000件	JAネットバンク、アプリを活用したキャッシュレス・非対面取引の拡大 新規獲得 ・JAバンクアプリ 2,500件 ・JAバンクアブリプラス (IB) 2,000件			
	共済	・Webマイページ新規登録者数5,000件	本年度Webマイページ新規登録者数5,591件(11月20日現在)	Webマイページ新規登録者数5,000件				
(2)「農業」「地域」「くらし」に寄り添った事業の展開								
①新規事業(住宅設備リニューアル事業)の検討	経済	取引業者と事業内容の検討と事業化(LED化、小さなりフォーム) 事業化後は各ブロックで推進	・組合員向けLED照明器具への切換え推進。訪問日を活用したPRの実施に努めました。 次年度に向けて周知拡大を図る。	訪問日及びJAながのHPを活用し推進 年間目標250万円	組合員向けLED照明器具への需要を高め、切換推進及び訪問日、HPを通じてPRを図る。 年間目標250万円			
②総合ホームエネルギー事業の展開(JAでんき、LPガス)	経済	・JAでんき 年間150件 LPガス個人有効面談の実施	・JAでんき 42件(11月末現在) ・LPガス個人面談計画3,730件(面談率66%) 器具他成約率19% 保安点検を通じて、面談率向上を図り、JAでんき及び器具の提案を継続的に実施	・JAでんき 年間150件 ・LPガス個人有効面談の実施	・JAでんき 年間150件 ・LPガス個人有効面談の実施 保安点検を通じ面談を行う中でPR含め提案の実施。			
③ライフプランサポートにかかるコンサルティング活動	金融	・投資信託残高 31億円	直近5ヵ月の残高増加額: 0.4億円 ×残3か月 : 1.2億円 11月末残高 : 29.7億円 年度末見込み : 31億円	・投資信託残高 37億円	ライフプランサポートにかかるコンサルティング活動 投資信託残高 37億円			
④「寄り添う活動」の展開による契約者フォローの強化	共済	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施(年33,000人以上)による契約者フォローの強化	12月5日現在でのあんしんチェック実施人数35,132人	契約者数10万人に対し、3年に1回のあんしんチェック実施(年33,000人以上)による契約フォローの強化				
⑤大規模災害時の損害調査体制の確立	共済	大規模自然災害損害調査マニュアルの策定 JA自然災害損害調査実施要領の変更	大規模自然災害損害調査マニュアルを策定 JA自然災害損害調査実施要領を変更	J.A調査員実務研修等による大規模災害時の迅速な査定体制の構築(調査員の資質向上)				
⑥ターゲット型企画イベントによる新たな顧客接点の構築	金融	次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催 年金個別相談会、終活相続セミナー、資産形成運用セミナーの開催 50回	金融部、共済部合同で次世代との接点構築に向けた民間イベントへ参加。 年: 1回 各種セミナー: 45回(11月末)	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催 ・年金個別相談会、終活・相続セミナー、資産形成セミナーの開催 55回	・次世代との接点構築に向けた住宅イベントの開催・参加 ・年金個別相談会、終活、相続、介護各セミナー、資産形成セミナーの開催 50回			
⑦相談予約体制の早期固定化による窓口サービスの向上	共済	子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画による、ニューパートナーの獲得 獲得件数前年比 105%	子育て応援イベントに参加し、子供共済や自動車共済のPRを行った。 12月5日現在のニューパートナー獲得件数前年比97.8%	子育て世代をターゲットとしたイベントへの参画による、ニューパートナーの獲得 ニューパートナー獲得件数前年比 105%				
	金融	来店予約システムの周知徹底 ・予約者年間 1,000件	毎月の金融部企画会議にて来店予約システムの実績を報告、利用促進を図った。 ・実績 : R7年3月～10月の間485件 ・年度未見込: 650件	来店予約システムの周知 ・予約者年間 1,500件	来店予約システムの周知 ・予約者年間 1,000件			
	共済	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知	医療転換やがん転換DM等への来店予約システム周知チラシを封入し、来店予約システムのPRを図った。	窓口掲示やDM等送付時における来店予約システムの周知				

主要施策・重点取組み事項	担当部署	合 和 7 年 度 見 込 み		合 和 8 年 度 計 画		SDGs との関連
		実施具体策	目標達成状況（数値）	実施具体策（策定期）	実施方針（赤字：策定期より見直した箇所）	
2. 多様なチャネルを使った広報展開						
①各種メディアやSNSを通じたJAファンの創出	企画管理	Line、InstagramなどのSNS広告を活用した広告展開の研究並びに仕組構築。公式Lineを活用したSNS情報発信	Instagram運用における充実化に向けた検討開始。	Line、InstagramなどのSNS広告を活用した広告展開の実施、公式Lineを活用したSNS情報発信		
	販売	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築	・上期から継続して各種メディアを通じた情報発信、TV、新聞、ラジオ、直売所イベントチラシ作成による新聞折込、「たーんとながの」マルマガ配信、DMによる旬の農産物を発信、アグリながぬま公式Lineを通じて直売所情報の配信を実施 ・県内外の販売促進の際に、JAながの農産物のPRを実施	「たーんとながの」直売所イベントの発信を行い、来客・受注増に取組む。併せて旬の農産物を発信する事によりブランド認知向上を構築		
	経済	J A うちエネポータルの普及・400件	・普及拡大に向け、JAガス・灯油配送・JAでんき利用者明細や各種情報が瞬時に閲覧できるよう普及拡大を図った。292件（11月末）計画比73.0%	J A うちエネポータルの普及件	300	J A うちエネポータルの普及件利用者及びWEB普及拡大において、保安点検を通じて登録利用者拡大に向けて取り組む。新規利用者への登録要請。
	共済	S N S での情報発信方策検討・実施（特にこども共済・自動車共済）	S N S での情報発信について検討を重ねるも、連合会施策と重複する点があり、未実施	S N S での情報発信継続実施 W e b サイト内への共済商品専用ページ作成		
3. 理念・価値観を共有する輪の拡大						
(1)農業・JA事業への理解醸成	農業・JA事業への理解醸成					
	①農業・食育教育の実施（食農教育、出前授業、収穫体験）・地域行政機関と連携した農業プログラム（出前授業）の実施や農業サポートによる食農教育の実践【KPI】	営農指導	食農教育、収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）10グループ/年	・JA職員派遣出前授業で小学校で野菜・躰づくり・りんご栽培等授業実施（実施校数：16校）	食農教育、収穫体験（セミナー：作業・収穫体験：食育授業）18グループ/年	・各セミナーの継続実施 ・JA職員派遣授業を行い食農教育の実施
②SDGSに関する活動の発信	企画管理	教育委員会をはじめ、学校へのPR活動を展開 実施校数：10校、受講者数：1,000人 ホームページへ「JAが取り組む食農教育」の専用ページを設置し、広く周知を図る	実施校数：12校、受講者数：826人 ホームページに食農教育専用ページを設立。	実施校数：15校、受講者数：1,500人 女性部が活動の中で携われる取り組みとして仕組みを研究（構築）する。		
	企画管理	環境に配慮した取組結果を広報紙等に掲載LEDへの更新施設20%以上 フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動	環境に配慮した設備投資。 LED更新施設 37% 夏休み中の子どもへ届けるため夏休み前に統一企画として実施。その他各ビッソ祭時に呼びかけ実施。	環境に配慮した取組結果を広報紙等に掲載 ・環境負荷軽減車の導入検討 ・LEDへの更新施設 50%以上 ・フードドライブ活動による食品ロス軽減と理解醸成に向けたPR活動		
(2)次世代組合員の確保と事業への参画拡大						
①顧客基盤を活用した次世代との接点強化	金融	ローン利用者の徹底したメイン化と取引深耕 ・新規実行 住宅 140億円 小口 12億円	住宅関連事業者への営業力強化と関係深化による新規顧客基盤を確保。 顧客基盤を活用した新規小口取引の獲得。 ・新規実行 住宅 141億円 小口 14億円	ローン利用者の徹底したメイン化と取引深耕 ・新規実行 住宅 140億円 小口 12億円		
	共済	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との接点強化（アンケート取得・商品紹介）	収穫体験参加者に対し、アンケートを実施するとともに商品紹介を行い、准組合員世帯との関係強化を図った。	准組合員収穫体験を通じた次世代組合員との接点強化（アンケート取得・商品紹介）		
III 健全で持続性のある経営基盤の確立						
1. 対話と意思反映による各組織の活性化						
(1)組合員組織間の深化対策とJA事業への意思反映						
①青年部	営農指導	各ブロックを横断した交流会を実施	・ちくまと須高地区で圃場視察を開催 ・上越あるるん村で店頭即売会を開催 ・長野市内で店頭即売会を開催 ・全エリア対象に剪定交流会を計画 ・上越あるるん村で店頭即売会を1月に計画 ・全青年部員対象で全体交流会を計画	各ブロックを横断した交流会を実施	・代表役員会を年3回程度計画 ・店頭交流即売会を年2回程度計画 ・剪定交流会を計画 ・全体交流会を年1回程度計画	
	企画管理	各ブロックでの地区役員懇談会の実施	・ちくま、須高、志賀高原、みゆきの4地区で地区理事との意見交換・懇談会を開催 ・4地区合計で約70名の女性部員が参加	各ブロックでの地区役員懇談会の実施	・常勤役員参加により全ブロックで開催	
	営農指導	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別新規グループ作り2グループ	・生産者の品質向上、生産意識の向上を図るため統一品評会開催（きのこ、クリーンルージュ秋映、シナノスイート、水稻食味） ・品目別新規グループの立ち上げ（ピーマン、りんご新ワイ化）	各部会毎に生産技術向上の指導強化と生産基盤維持強化対応の実施 推進品目、推進栽培方法別グループ作り ・4グループ		
	企画管理	准組合員対象の収穫体験 ・年5回開催、100組の参加	収穫体験年5回開催。 参加者107組370人	准組合員対象の収穫体験 ・年5回開催、100組の参加 年間を通じて栽培工程を学ぶ「アグリスクール・キッズ」の開講		

主要施策・重点取組み事項	担当部署	令和7年度見込み		令和8年度計画		SDGsとの関連		
		実施具体策	目標達成状況(実績)	実施具体策(策定期)	実施方針(赤字:策定期より見直した箇所)			
2. 多様性を活かして働く組織への進化								
(1)多様化する働き方への対応・進化								
①やりがいとやる気を持った職場風土づくりと人事制度の見直し及び人材育成	企画管理	定年延長に向けた諸規程の整備と職員説明会の実施 人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 時代の要件に適合する人事労務基本方針の見直し（人材育成基本方針への改定） 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実	・定年延長説明会及びエンゲージメント報告会を開催 ・人事労務基本方針改定版の検討着手 ・管理職研修会開催 （全管理職対象 7月～8月、計5回） （評議員対象 12月、計5回）	定年延長実施（運用開始） 人的資本経営に資するエンゲージメント向上に向けた改善施策の立案実施 総合事業を支える新たな専門職群の検討と研究 職員のキャリア形成を支援する教育研修の充実				
		②多種多様なチャネルを活用した人材確保対策	新卒採用強化に向けた地元大学・高校訪問 人材確保に向けたSNSやIT活用の研究	ショートムービー作成による業務内容の情報発信検討（HP掲載等）	新卒採用強化に向けた地元大学・高校訪問 人材確保に向けたSNSやITの活用			
3. 持続経営を支えるガバナンス・リスク管理の強化								
(1)事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の高度化								
①事業戦略との一体的運営に向けたALM・経営管理の強化	企画管理	ALM幹事会、委員会の定期開催 事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化	・ALM幹事会年4回、委員会年4回 ・経営管理の高度化に向け、信連主催の研修会に参加（計5回）	・ALM幹事会、委員会の定期開催 ・事業戦略とシミュレーションの連動性を高めた経営管理の高度化				
(2)経営分析に基づく経営改善								
①内部・外部の環境変化と将来見通しに基づく事業収益確保に向けた店舗運営・配送体制の検討	企画管理	拠点再編プロジェクトの開催（経営戦略、各種シミュレーションツールを活用した検討及び方向性の決定）	各種データに基づく今後の経営基盤確立に向けた経営戦略及び、各拠点のあり方、方向性の提示、検討	拠点再編プロジェクトの開催（経営戦略、各種シミュレーションツールを活用した検討及び方向性の策定）	・各部門内容のスケジューリング及び周知の検討 ・各検討内容における実施時期の検討			
		営農	・共選所、集出荷施設再編（1か所）	・共選所、集出荷施設再編（1か所） 小布施ふどうセンター⇒須坂共選所	・共選所、集出荷所、利用施設、資材店舗の再編検討			
	経済	LPGガス認定販売事業者取得に向けた整備 生活購買事業配送拠点の整備に向け検討 農機センター専門性の向上による拠点整備の検討（現状11センター）	・安全化システム（集中監視システム）設置率69% 保安確保機器設置率56%（メーター検知器・NCU・調整器他） ・配送拠点整備検討 ・農機センター拠点集約検討	・LPGガス認定販売事業者取得に向けた整備 ・生活購買事業配送拠点の整備（5拠点） ・農機センター拠点整備（10センター）	・LPGガス認定販売事業者取得に向けた整備（設置率向上） ・生活購買事業配送拠点の整備（6拠点） ・農機センター拠点集約検討及び方向性の決定			
		金融	店舗の来店者数、ATM利用実績、経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上	・硬貨対応ATM導入計画初年度22台導入（2年計画で全店導入） ・利用率の低迷する店外ATMを事務量の多い支所に移設再編案を策定	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上	店舗の来店者数・ATM利用実績・経営分析結果等実態分析、硬貨対応ATMの戦略的配置による利便性向上と併せ、組合員の理解を得ながら拠点整備を検討		
	共済	業務のシステム化を想定した事業実施体制の検討	業務のシステム化を想定した事業実施体制を検討、県連に対しシステムの効率化について事業検討会等の場を通じて要望している	業務のシステム化を想定した事業実施体制の検討				
(3)効果的かつ効率的な監査の実現								
①監査資源を有効に活用するため、リスクの重要度に応じた監査と、効果的かつ効率的な監査の実現	監事室・内部監査室	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施（R7往査目標260人/日）	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施、及び類似案件調査の実施（R7年度350人/日）	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施（R8往査目標260人/日）	適正なリスク評価に基づくチェックシートを効果的に運用した内部監査の実施（R8往査目標300人/日）			
(4)経営健全性の維持と不祥事を発生させない組織づくり								
①コンプライアンス意識の醸成と不祥事未然防止と内部牽制機能強化	リスク統括室	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施	・管理職研修会（5回：162名） ・コンプライアンス集合研修会（35回：970名、一般職員、臨時、子会社含む） ・連続職場離脱（6～11月末：798名） ・業務点検（11月末：述べ24日間：55部署） ※不祥事発生に伴う「不祥事未然防止策」の策定と実践	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施	階層別コンプライアンス研修会、連続職場離脱、業務点検の実施 「不祥事未然防止策」の実践により不祥事未然防止の取組みを強化			

J A ながののSDGs

多様なつながりによる絆の強化と、農業を基軸とした
活力ある地域社会の実現を目指します

SDGsとはSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で貧困や飢餓の撲滅、持続可能な農業や経済成長、質の高い教育などの「17の目標」と「169のターゲット」から構成されています。

JAは「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合理念を掲げています。これはSDGsの基本精神である「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」と極めて近い思想です。そのため、SDGsの達成に向けた活動は“新しいこと”ではなく、JAが元々取り組んできた協同・地域貢献の延長線上にあるものと言えます。

SDGsの17目標には、「飢餓の撲滅」「持続可能な農業」「働きがい」「エネルギー」「気候変動」「陸の豊かさ」など、農業・地域社会と直結する目標が多数含まれます。JAの事業（営農支援、資材供給、販路確保、地産地消、農業所得向上など）は、そのままSDGsの目標達成に貢献しています。近年の気候変動・高齢化・担い手不足の中で、JAが持続可能な産地づくりに取り組む役割は益々重要となっています。

JAながのでは自己改革の取り組みを通じ、持続可能な農業と地域社会の実現に取り組んだこれまでの活動事例をお伝えします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



営農



■県域と連携した労働力支援体制の構築

- ・農業労働力不足解消を図るため、農業バイト（デイワークや労働力支援事業）の普及に取り組みました。

■営農指導と連携した高利便性、省力化資材の選定と提案

- ・あい作を普及させ、どこでも見られる営農情報の発信と農業経営のサポートに取り組みました。
- ・eハウスの利用促進により資材の購入が24時間対応で、簡単に注文ができるようになりました。

■農業用廃プラスチックと不要農薬の適正な回収処理の実施

- ・廃プラスチックや不要農薬の回収を行い、環境負荷の軽減に取り組みました。

■ブロックを超えた効率的な配送と物流費削減の取り組み

- ・農業資材配送センターを集約した物流拠点の整備により、在庫負担の軽減や運送の効率化につながりました。

■環境負荷軽減と地域の環境に配慮した農産物の生産と新たな取り組み

- ・生分解性マルチをはじめとした生産資材の利用促進を進めました。
- ・規格外の果樹を使用したフルーツティー、りんごショコラの販売をしました。

■安全で安心な農産物を届ける

- ・生産者、JA、行政によるトップセールスにより管内農産物の消費拡大をPRしました。



農業バイトで応募した利用者



廃プラ回収の様子



りんごショコラ



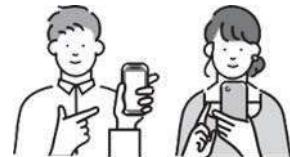
経済



■緊急時及び災害時における供給・保守体制の構築

- ・災害時の石油製品安定供給体制を構築するため、国の補助金を活用し5か所の給油所に自家発電設備を設置しました。（中之条セルフSS、井上セルフSS、志賀高原SS、ハロープラザ大豆島SS、あぐりタウンセルフSS）

金融／共済



■ペーパーレス・キャッシュレスの対応

- ・JAバンクアプリ（金融）やJA共済アプリ（共済）の普及を進めています。
- ・お手続きのペーパーレス化に取り組んでおります。



タブレット端末を使用した手続

■生活に関する資金や保障の相談

- ・年金相談会の開催や長期資産形成の提案をしています。
- ・利用者の保障点検による提案・相談の訪問活動を行っています。

企画管理部



■食と農を通じた地域貢献活動

- ・親子参加型の食農体験を実施しました。
- ・支所や女性部と地域の子どもたちによる米や野菜の植付け・収穫体験を行いました。
- ・小学校に「出前授業」として出向き、食農教育の授業を行いました。



教室での授業の様子

■行政と連携したこども食堂等への支援

- ・女性部活動やビビッド祭などでフードドライブ活動を行い、社協様やNPO法人へ寄贈しました。

■女性部を中心とした健康づくりイベントの実施

- ・女性部活動を通じて、各地区の特性を活かした活動の活性化に取り組みました。

■環境を配慮し一人一人ができる取り組み

- ・室内の適切な温度設定と節電、環境に応じた服装（クールビズ）に役職員が取り組みました。

- ・安全運転と環境配慮のためエコドライブを励行し、CO₂削減に

取り組みました。



音楽体操教室

このほかにもJAながのによるSDGsに関連した取り組みが多くあります。

これからも地域農業や地域社会に必要とされるJAとなれるよう、

組合員の皆様とともに一丸となってSDGsに取り組んでまいります。